

江東区 中小企業の景況

令和5年度第2・四半期
 発行元：江東区地域振興部経済課
 調査機関：(一社)東京都信用金庫協会
 ※詳細はホームページをご覧ください。

【調査の概要】

- 調査時期・・・・・・・・・・ 令和5年7月～9月期を対象に令和5年9月上旬に実施
- 調査方法・・・・・・・・・・ 面接聴取法
- 調査の回収状況・・・・・・・・ 有効回収率 95.7%

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	110	105
卸売業	24	23
小売業	41	41
サービス業	36	33
総合	211	202

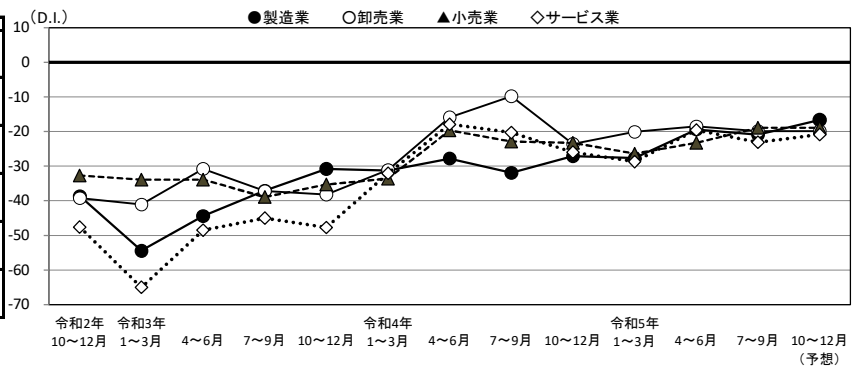
**業況 (△20.1→△20.7) は0.6ポイント悪化が強まった。
 ～小売業で4.4ポイント改善したが、サービス業で3.5ポイントの悪化～**

業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は-20.7 (前期は-20.1) と前期に比べ0.6ポイント悪化が強まった。業種別に見ると、小売業で4.4ポイント改善したが、サービス業で3.5ポイント悪化し、製造業で1.5ポイント、卸売業で1.4ポイントの悪化となった。
 来期は、小売業、卸売業、製造業で5ポイント以上改善し、サービス業でも2ポイントの改善を見込んでおり、全体で5ポイントの改善が見込まれている。

●各業種別業況の動き

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-19.4	-20.9	-1.5	-16.7	4.2
卸売業	-18.5	-19.9	-1.4	-13.9	6.0
小売業	-23.3	-18.9	4.4	-12.5	6.4
サービス業	-19.6	-23.1	-3.5	-20.9	2.2
総合	-20.1	-20.7	-0.6	-15.7	5.0

※前期 (2023年4～6月) 来期 (2023年10～12月)
 ※「総合」は上記の4業種でのD.I値



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	<p>業況は前期同様の悪化幅で推移した。売上額は減少傾向がわずかに強まったが、収益は前期並の減益傾向が続いた。価格面では、販売価格は前期同様の上昇水準で推移し、原材料価格も前期並の厳しい上昇幅で推移した。原材料在庫は前期同様の不足感が続いた。</p> <p>来期の業況は水面下ながらかなり持ち直すと予想している。売上額は改善が進みわずかにプラスに転じるものの、収益は今期同様の減益傾向が続くと見込まれている。販売価格は今期並の好調水準で推移し、原材料価格は厳しい状況ながら上昇傾向がやや弱まると見込まれている。</p>
卸売業	<p>業況は前期並の悪化傾向が続いた。売上額は減少幅が多少拡大したが、収益は減益傾向が大幅に改善された。価格面では、販売価格は上昇傾向が大幅に強まり、仕入価格も上昇傾向が多少強まった。在庫は不足感がかなり緩和された。</p> <p>来期の業況は水面下ながらかなり持ち直すと予想している。売上額と収益も減少・減益傾向は続くものの大幅に改善されると見込まれている。販売価格と仕入価格は上昇傾向が極端に弱まると予想している。</p>
小売業	<p>業況は悪化傾向が若干弱まった。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益は減益傾向が多少強まった。価格面では、販売価格は上昇傾向をかなり強めた。仕入価格は前期並の上昇幅で推移した。在庫は適正水準から品薄の状況となった。</p> <p>来期の業況は悪化傾向であるもののかなり持ち直すと見込まれている。売上額と収益は減少・減益傾向が多少改善すると予想している。販売価格と仕入価格は上昇傾向が大きく弱まると見込まれている。</p>
サービス業	<p>業況は悪化傾向が多少強まり、売上額は大幅に減少を強め、収益も減益幅が大幅に拡大した。価格面では、料金価格は上昇傾向が多少弱まり、材料価格は前期同様の上昇水準で推移した。</p> <p>来期の業況は悪化傾向が幾分弱まると見込まれている。売上額と収益は減少・減益傾向が大幅に改善すると予想している。また、料金価格は上昇が大幅に強まり、材料価格は今期同様の上昇水準で推移すると見込まれている。</p>

特別調査

「中小企業の将来を見据えた事業承継について」

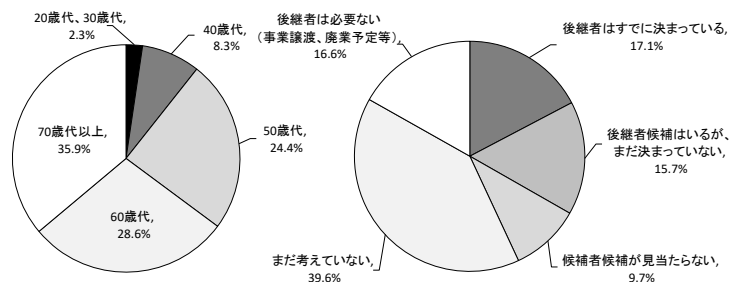
本調査結果の特徴	①代表者の年齢階層と後継者の状況について	○代表者の年齢⇒「70歳代以上」35.9% 「60歳代」28.6% ○後継者の状況⇒「まだ考えていない」39.6% 「後継者はすでに決まっている」17.1%「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定等）」16.6%
	②事業承継の考え方について	《ある程度を考えをもっている》38.8% ⇒ 「子供に承継（娘婿などを含む）」25.9% 「現時点で考えるつもりはない」36.1%「現在の事業を継続するつもりがない」15.7%
	③事業承継実施に伴う問題について	「事業の将来性」37.5% 「後継者の力量」22.2% 「取引先との信頼関係の維持」15.7% 「特になし」36.1%
	④事業承継を進める上で信用金庫に期待すること	「個別相談」22.7% 「後継者教育・セミナー等」10.6% 「自社の問題であるため自社で解決」6.9% 「特になし」44.4%
	⑤M&A（第三者への事業譲渡）についての認識	「事業を最適な先に譲渡できる」23.6% 「事業拡大戦略の1つである」22.2% 「取引関係を維持できる」21.8% 「よくわからない」34.3%

① 代表者の年齢階層と後継者の状況について

代表者の年齢については「70歳代以上」の割合が35.9%と最も高く、次いで「60歳代」（28.6%）となり、「60歳代以上」で6割台半ばを占めている。以下、「50歳代」（24.4%）、「40歳代」（8.3%）、「20歳代、30歳代」（2.3%）の順となっている。また、後継者については、「まだ考えていない」が39.6%、「後継者はすでに決まっている」が17.1%であった。一方、「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定等）」が16.6%、「後継者候補はいるが、まだ決まっていない」が15.7%であった。

問1 代表者の年齢

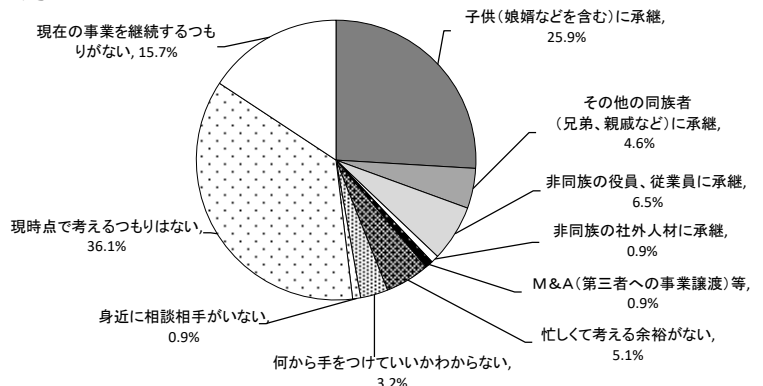
後継者の状況



② 事業承継の考え方について

「子供（娘婿などを含む）に承継」が25.9%と親族内承継が最も高い割合であった。以下、「非同族の役員、従業員に承継」（6.5%）、「その他の同族者（兄弟、親戚など）に承継」（4.6%）等の順となり、現時点において、「ある程度を考えをもっている」との回答が38.8%を占めた。一方、「現時点で考えるつもりはない」との回答が36.1%、「現在の事業を継続するつもりがない」（15.7%）、「忙しくて考える余裕がない」（5.1%）などであった。

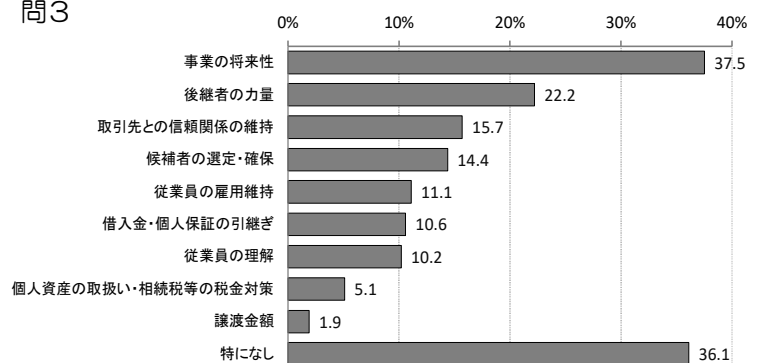
問2



③ 事業承継実施に伴う問題について

「事業の将来性」と回答した企業が37.5%と最も高い割合であった。次いで「後継者の力量」（22.2%）、「取引先との信頼関係の維持」（15.7%）、「候補者の選定・確保」（14.4%）、「従業員の雇用維持」（11.1%）、「借入金・個人保証の引継ぎ」（10.6%）、「従業員の理解」（10.2%）などの順となった。一方、「特になし」との回答が36.1%であった。

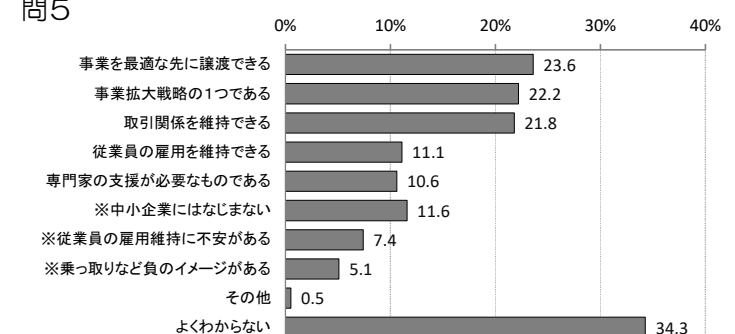
問3



④ 事業承継を進める上で信用金庫に期待すること

課題の整理や解決策のアドバイスを行う「個別相談」が22.7%と最も多く、以下、「後継者教育・セミナー等」（10.6%）、「早期の事業承継の準備の助言等」（5.6%）、「専門家（税理士等）の紹介」（3.7%）などの順であった。一方、「自社の問題であるため自社で解決」との回答が6.9%、「特になし」が44.4%であった。

問5



⑤ M&A（第三者への事業譲渡）についての認識

「よくわからない」（34.3%）との回答が全体の3分の1を占めた。具体的な認識としては、「事業を最適な先に譲渡できる」（23.6%）が最も高く、次いで、「事業拡大戦略の1つである」（22.2%）、「取引関係を維持できる」（21.8%）、「従業員の雇用を維持できる」（11.1%）、「専門家の支援が必要なものである」（10.6%）となった。また、「中小企業にはなじまない」（11.6%）、「従業員の雇用維持に不安がある」（7.4%）、「乗っ取りなど負のイメージがある」（5.1%）など、M&Aについて否定的な認識の回答（選択肢に※）も一定程度あった。